

# 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>( 資産の部 )</b>		<b>( 負債の部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,675,541</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,433,133</b>
現金及び預金	3,175,685	買掛金	66,758
売掛金	247,429	未払金	444,831
たな卸資産	76,444	未払費用	224,387
前払費用	121,799	未払法人税等	178,056
繰延税金資産	34,848	未払消費税等	227,587
未収入金	18,789	前受金	194,843
その他	2,945	預り金	64,616
貸倒引当金	△2,400	賞与引当金	31,364
<b>固定資産</b>	<b>9,883,336</b>	その他	687
<b>有形固定資産</b>	<b>7,917,170</b>	<b>固定負債</b>	<b>752,798</b>
建物	3,572,236	長期未払金	391,530
構築物	18,758	退職給付引当金	245,627
車両運搬具	2,895	預り保証金	115,641
器具及び備品	176,544	<b>負債合計</b>	<b>2,185,932</b>
土地	4,146,736	<b>( 純資産の部 )</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>132,072</b>	<b>株主資本</b>	<b>11,318,329</b>
ソフトウェア	111,447	<b>資本金</b>	<b>1,667,106</b>
電話加入権	19,362	<b>資本剰余金</b>	<b>1,950,504</b>
その他	1,263	資本準備金	1,946,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,834,093</b>	その他資本剰余金	4,404
投資有価証券	461,782	<b>利益剰余金</b>	<b>7,700,719</b>
関係会社株式	229,877	利益準備金	230,000
出資金	50	その他利益剰余金	7,470,719
長期前払費用	12,166	別途積立金	4,357,500
繰延税金資産	204,687	繰越利益剰余金	3,113,219
差入保証金	807,760	<b>評価・換算差額等</b>	<b>54,616</b>
保険積立金	117,769	その他有価証券評価差額金	54,616
		<b>純資産合計</b>	<b>11,372,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,558,878</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,558,878</b>

# 損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,888,553
売 上 原 価		6,986,151
売 上 総 利 益		1,902,401
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		956,680
営 業 利 益		945,720
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,611	
受 取 配 当 金	19,169	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	16,586	
為 替 差 益	5,468	
そ の 他	13,570	67,406
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,221	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,805	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	191,280	
そ の 他	865	198,172
経 常 利 益		814,953
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	78,797	78,797
税 引 前 当 期 純 利 益		893,751
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	325,152	
法 人 税 等 調 整 額	38,137	363,290
当 期 純 利 益		530,461

# 株主資本等変動計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,667,106	1,946,100	4,404	1,950,504	230,000	4,357,500	2,926,639	7,514,139	11,131,750
会計方針の変更による累積的影響額							△77,816	△77,816	△77,816
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,106	1,946,100	4,404	1,950,504	230,000	4,357,500	2,848,823	7,436,323	11,053,934
当期変動額									
剰余金の配当							△266,065	△266,065	△266,065
当期純利益							530,461	530,461	530,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	264,395	264,395	264,395
当期末残高	1,667,106	1,946,100	4,404	1,950,504	230,000	4,357,500	3,113,219	7,700,719	11,318,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額合計	
当期首残高	19,695	19,695	11,151,446
会計方針の変更による累積的影響額			△77,816
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,695	19,695	11,073,629
当期変動額			
剰余金の配当			△266,065
当期純利益			530,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,920	34,920	32,920
当期変動額合計	34,920	34,920	299,316
当期末残高	54,616	54,616	11,372,946

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの
  - ・時価のないもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ③ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～45年
車両運搬具	2～6年
器具及び備品	2～20年

- ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 売上高の計上基準

- ① 授業料収入
- ② 教材収入
- ③ 年間諸費収入
- ④ 入学金収入

受講期間に対応して計上しております。

教材提供該当月に計上しております。

受講期間に対応して計上しております。

入学日の属する事業年度に計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払い見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 120,813 千円増加し、繰越利益剰余金が 77,816 千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 2,355 千円増加しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (7) 表示方法の変更

投資事業組合運用益は、従来、損益計算書上、営業外収益のその他（前事業年度 13,407 千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、投資事業組合運用益（当事業年度 16,586 千円）として表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

教		材	61,574千円
貯	蔵	品	14,869千円
	計		76,444千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,838,123 千円

(3) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額 42,149 千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,949 千円
短期金銭債務	3,457 千円

### (5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	391,530 千円
--------	------------

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	1,605 千円
営業費用	8,869 千円

営業取引以外の取引による取引高 14,969 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
A種種類株式	39株	一株	一株	39株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	A種 種類株式	266,065	6,822	平成26年3月31日	平成26年5月30日

###### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	A種 種類株式	567,859	利益 剰余金	14,560	平成27年 3月31日	平成27年 6月2日

##### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
(流動)	
未払事業税	15,475 千円
未払事業所税	7,601 千円
賞与引当金	10,353 千円
賞与引当金分社会保険料	1,425 千円
貸倒引当金	616 千円
(固定)	
減価償却	1,438 千円
一括償却資産償却	15,471 千円
減損損失	7,339 千円
投資有価証券評価損	61,688 千円
退職給付引当金	81,081 千円
長期未払金	126,268 千円
資産除去費用	52,693 千円
その他	638 千円
評価性引当額	△115,019 千円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>267,072 千円</u>

繰延税金負債	
(流動)	
未収配当金	623 千円
(固定)	
その他有価証券評価差額金	26,912 千円
<u>繰延税金負債計</u>	<u>27,536 千円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>239,535 千円</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.59%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.01%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.25%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 22,412 千円減少し、法人税等調整額が 24,516 千円、その他有価証券評価差額金が 2,103 千円それぞれ増加しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び余資の一部を有価証券にて運用しております。当社は、運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄う方針ですが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は必要に応じて外部調達を行うことがあります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また、当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、株式、組合出資金であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。そのため、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であり、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定のものであります。流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成することにより管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注) 2. 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,175,685	3,175,685	—
(2) 売掛金	247,429		
貸倒引当金(※)	△2,400		
	245,029	245,029	—
(3) 投資有価証券	356,177	356,177	—
(4) 差入保証金	807,760	801,252	△6,507
資産計	4,584,652	4,578,145	△6,507
(5) 未払金	444,831	444,831	—
(6) 未払法人税等	178,056	178,056	—
(7) 未払消費税等	227,587	227,587	—
(8) 長期未払金	391,530	388,703	△2,826
負債計	1,242,004	1,239,178	△2,826

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価については、合理的な割引計算により算定した現在価値によっております。

### 負 債

(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期未払金

時価については、安全性の高い債券の利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,521
関連会社株式	229,877
投資事業有限責任組合	98,084

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、兵庫県及び奈良県並びに大阪府において、賃貸用土地及び事務所を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 78,619 千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

なお、賃貸用土地及び事務所の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価（千円）
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	696,183	△208,787	487,395	546,261
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,745,680	△41,653	1,704,026	1,636,500

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当事業年度増減額は売却による減少 208,145 千円、及び減価償却による減少 642 千円によるものであります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当事業年度増減額は減価償却によるものであります。
4. 当事業年度末の時価は、主要な物件につきましては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件につきましては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 291,614,002 円 69 銭  
(2) 1株当たり当期純利益 13,601,567 円 13 銭

「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の一株当たり純資産額が、3,097,791 円 12 銭増加し、1株当たり当期純利益は 60,388 円 35 銭減少しております。